完全週5日制。新教育課程対応の検討ポイント

2000年度に入り、高等学校における大きな環境変化が、目前に迫ってきた。'02年度からの完全週5日制、そして'03年度からの新教育課程である。今回、ベネッセ文教総研では全国の高校559校にアンケート調査を実施。大きな変革への対応状況を基に、検討ポイントを明らかにしていく。

完全週5日制・新教育課程への対応

完全週5日制による「授業時間数の減少」に対応するために、「週当たりのコマ数の減少」に対応するために、1単位当たりの授業時間や学期制の変更を予定している高校は検討中を含めると1割以上に上る。これらの問題は単独で議論するというよりも、学校行事の見直し、土曜日やぶら下がり時間の活用を視野に入れて、生徒の実態や学校の特性に合わせて検討することが重要だろう。

新カリキュラムの検討過程

今年度内に、完全週5日制のカリキュラムは8割以上、新教育課程のカリキュラムも半数以上の高校で作成される見通しだ。スクール・アイデンティティの確立、教育活動全体の見直し、さらには大学入試改革の動きを見通した上で、新カリキュラムを検討していくことが求められる。

完全週5日制・新教育課程への対応

2 生徒の実態や学校方針を基に総合カリキュラムの作成を

完全週5日制を迎えるに当たっての最大の課題は、授業時間数の減少であろう。この問題は「授業の総時間数の減少」「週当たりのコマ数の減少」の二つの観点に分けることができる。今回のアンケート調査では、各校とも授業時間を確保しつつ、生徒の実態や学校の特性に合わせた選択を模索している様子がうかがえた。

1 1単位当たりの授業時間の変更予定

【1単位当たりの授業時間】45分授業も視野に入れ、授業時間は益々多様化

当初は授業時間数が確保でき、現行でも実例の多い65分授業への移行を検討する動きが顕著だった。しかし、検討が進むにつれて、新たに45分授業や55分授業が提案されてきている。

本調査では65分授業への変更が16校で見られた。また「検討中」の学校でも「45分授業もしくは65分授業を視野に入れて検討中」と、変更を積極的に考えている学校が多い。ただ逆に、65分授業を50分授業に変更する動きもある（7校）。このうち1校は「65分授業は1回抜けるとダメージが大きく、小回りが利かない」という見直しの意見が出たことが変更理由だと言う。

一方、45分授業は現在、ほとんどの例が私立校だが、本調査では公立校でも10校が45分授業へ変更予定と回答した。また、現在検討中の学校も多い。45分授業は当初、文部省や各都道府県教育委員会の見解が不明確だったが、'99年7月の「45分×年間39回で1単位とする（標準は50分×35回）」という文部省の見解を受けて以降は、各都道府県でも容認する動きがある。

年間39回をどう確保するか、という運用面の課題は残るが、45分授業では1日に7時限の実施が可能となる。授業時間数の増加に加えて、授業コマ数の確保による弾力的な時間割編成ができるメリットは大きい。これは特に現行課程で'02年度に完全週5日制カリキュラムを組むときに、特長を生かせる。

変則的に45分授業を導入する学校もある。授業コマ数の確保のため7時限のぶら下がりを新たに設け、その日は45分授業に移行。他の日は50分授業を継続する方法だ。授業時間を確保しつつ、現行のカリキュラムから大幅に変更を加える必要がないことが特長だ。

東日本を中心に55分授業導入の動きも見られる。現在の50分を55分に延長、1日6時限もそのまま確保する方法だ。部活動の開始時間が遅くなるなどの影響があるが、週当たりの授業時間数は、現行よりも50分多く確保できる。東北地区のある高校では、現行課程の導入時に50分×7コマのぶら下げカリキュラムを導入した。しかし7コマは負担が大きいため、完全週5日制を機に、まず7コマをやめるという検討から始めて、55分授業に落ち着いたと言う。

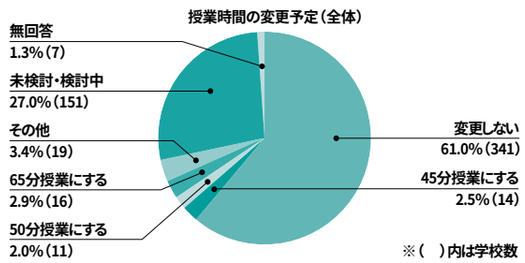
このように1単位当たりの授業時間に関して様々な動きが見られるのは、個々の学校においてメリット・デメリットが存在するからだ。例えば65分授業の導入当時と比べると、生徒の特質が変化してきており、65分という長時間が生徒に合わなくなってきているという声も聞かれる。まず、現在の生徒の実態をつかむことが、検討の第一歩であろう。そして、地域の期待などを基に、各学校のスクール・アイデンティティ（教育理念）を共有し、教科・科目の特質などに応じて授業の実施形態を工夫することが求められよう。

【学期制】生徒の実態と学校行事を考慮して変更の検討を

学期制を検討する場合、三期制を維持するか、二期制に移行するかの選択となるだろう。二期制へ移行すると、学校行事（始業式など）や定期テストの精選による授業時間数の確保や、学期（半年）ごとの単位認定が可能などのメリットがある。

本調査でも、三期制から二期制への変更を考えている学校が49校と、現行

1単位当たりの授業時間の変更予定



今後の変更予定（学校数）	現在実施の1単位当たりの授業時間 45分	50分	55分	60分	65分	その他	無回答	計（校）
変更しない	8	281	4	4	40	2	2	341
45分授業にする		14	0	0	0	0	0	14
50分授業にする	1		2	1	7	0	0	11
65分授業にする	0	16	0	0		0	0	16
その他	1	13	0	0	2	3	0	19
未検討・検討中	5	125	2	1	14	3	1	151
無回答	1	4	0	1	0	1	0	7
計	16	453	8	7	63	9	3	559

2 1単位当たりの授業時間による特長

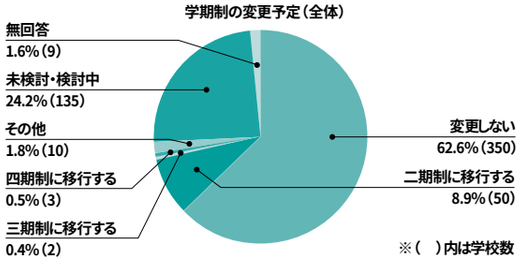
〔現行〕

50分	1600分（50分×6時限×5日＋50分×4時限×0.5日）
65分	1722.5分（65分×5時限×5日＋65分×3時限×0.5日）

〔完全週5日制の実施後〕

50分	1500分　（50分×6時限×5日）
45分	1575分　（45分×7時限×5日） メリット……○コマ数が増えるため、弾力的なカリキュラム編成が可能。 デメリット……×年間39回分を確保する場合、時間割が変則的になる。 ×1回の授業時間が短くなり、実験などの余裕がなくなる。
55分	1650分　（55分×6時限×5日） メリット……○総授業時間数を多く確保できる。 デメリット……×授業終了時間が遅くなり、部活動などに影響が出る。
65分	1625分　（65分×5時限×5日） メリット……○総授業時間数を多く確保できる。 ○（1単位時間が増加することにより）実験・実習に時間が取れ、内容の充実が図れる。 デメリット……×積み重ねが必要な英語などで、毎日授業が行えなくなることがある。 ×行事などで授業がつぶれた場合、授業の間隔が開きすぎる。 ×1回の授業時間が長くなり、集中力を欠くことがある。

3 学期制の変更予定



今後の変更予定（学校数）	現在実施の学期制 二期制	三期制	四期制	その他	無回答	計（校）
変更しない	83	253	10	3	1	350
二期制に移行する		49	1	0	0	50
三期制に移行する	1		0	1	0	2
四期制に移行する	0	2		1	0	3
その他	1	9	0	0	0	10
未検討・検討中	10	122	3	0	0	135
無回答	4	4	1	0	0	9
計	99	439	15	5	1	559

4 二期制による特長

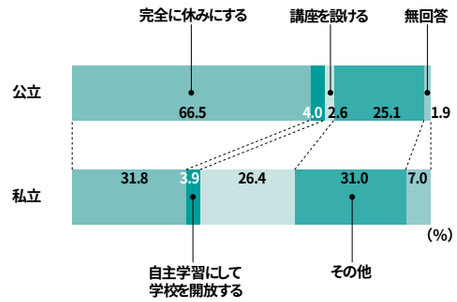
メリット1	教育課程編成の弾力化 ○類型編成を2年前期終了後に行うことができる。 ○単位数の少ない科目については、半期に集中して行うことができる。 ○成績不振者の回復措置（時数補充・追試）を半期ごとにきちんと取れるので、不振者に対する指導が充実できる。
メリット2	授業時間数の確保と行事設定のゆとり ○定期考査1回分と始業式・終業式各1日分を授業に充てられる。 ○三期制における1学期の中間考査の問題点（試験範囲の設定が難しい、行事との兼ね合いが難しい）が改善できる。
デメリット	×前期と後期で教師の持ち時数の偏りが生じる ×定期考査の間隔が広がり、成績不振者の発見が遅くなる。 ×定期考査の間隔が広がり、試験範囲が広がると共に、生徒の緊張感の持続が難しくなる。

で三期制を採っている学校の1割以上を占めた。さらに「検討中」の学校にも二期制を前提に検討している学校が見られるため、完全週5日制を機に二期制へシフトする傾向がうかがえる。

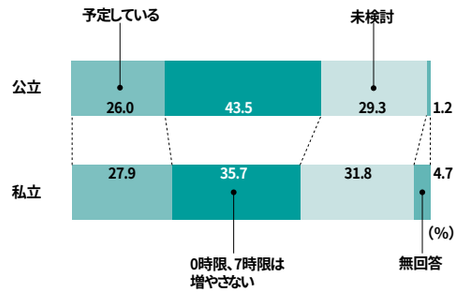
地域的に見ると、現行では北海道の二期制50分授業、東北地区の二期制65分授業が目立つ。北海道では現行で三期制の学校も、完全週5日制を機に二期制導入を考える学校が多いようだ。

学期制、1単位当たりの授業時間など、完全週5日制や新課程に向けての検討項目は多い。しかし、これらの課題は、それぞれ単独で議論するのではなく、大局的な視点が必要ではないだろうか。生徒の実態を考慮した上で、学校行事の全面的な見直しを図り、その際に学期制の議論が一つの検討課題として生じるだろう。さらに、新教育課程では「総合的な学習の時間」の新設によって、学校教育活動の再編成が必要となる。これまでの標準的カリキュラムから、必修科目の上に選択科目を積み上げる弾力的カリキュラムへと移行すると共に、「総合的な学習の時間」や「特別活動」を含め、学校教育活動を総合的に捉えたカリキュラム（以下、これを「総合カリキュラム」と記す）を考えることが求められるだろう。

5 土曜日の取り組み方



6 ぶら下がり授業の予定



【土曜日の取り組み方】
自学自習や進路学習の場として土曜日を活用

次に土曜日の取り組みについては、公立校と私立校の違いに注目してみたい。現状では、公立校は月2日の休日が前提となるのに対して、私立校は「休日なし」が47％、「月1日のみ休日」などの回答が16％を占める。つまり63％の私立校が、公立校より授業時間数を多く確保していることになる。

完全週5日制になっても、私立校では「通常授業もしくは自由選択などの講座を設ける」と回答している学校が4分の1に上る。学力向上を確保するために、土曜日の活用を考えている私立校が多いことがうかがえる。

それに対して公立校では、自由選択を前提とした講座の開講が2.6％と、私立校に比べて非常に少ない。ただし「完全に休みにする」と決定した公立校も3分の2しかなく、地域との連携を図り進路学習や奉仕活動の場とするなど、何らかの形で土曜日の活用を考えていたり、他校の様子見の段階であるようだ。

また、自主的な家庭学習を促す仕掛けを計画している学校もある。土曜日が休みになって自由な時間が増えたときに、何をしたらよいか分からない生徒や、生活のリズムを崩したりする生徒が生じる危険性がある。したがって、いかに自学自習の習慣を身に付けさせるかという点を指摘する声は多い。ある高校では「土曜日は学習日である」ということを前提とし、1週間を5日間の学校生活と1日間の自主学習日があるものと定義付けた。今後は自学自習の習慣付けや、授業での学習への興味付けを学校全体で考えていくことになると言う。

自学自習を進めていく上での鍵として、生徒が自分で学習できるという前提でのプログラム作りが挙げられよう。

生徒に「自学自習の成果が上がりそうだ」と思わせる仕掛けができれば、後はうまく機能していくのではないだろうか。

なお、'00年度入学生や現在の在校生から完全週5日制を前提としたカリキュラムを実施する学校も見られる。土曜日は隔週休日のままで、登校する土曜日を補充授業日や行事日とし、通常授業を組み込まない方法だ。ただ完全週5日制へ移行すると、土曜日以外の時間の中で他校と同様に、行事の時間を新たに確保する必要は出てくるが、早い段階からいろいろと試行錯誤できる点で注目される。

【ぶら下がり授業】
授業そのものの革新も必要

授業時間数の確保のために、平日に0時限や7時限などのぶら下がり授業を検討している学校は少なくない。今回の調査では、0時限や7時限の新たな設定を見込んでいる学校は4分の1を超えた。約1年前の'99年4月に行った同調査では17％であったことを考えると、授業時間数確保の問題はかなり深刻なものであると言えよう。

ただ新学習指導要領では、30単位を標準とし、学校裁量で週当たりの時間数を決定できることが記されてはいるものの、教員定数などの関係で30単位厳守という県もあれば、移行期間中は32単位までの弾力化が提示されている県もある。さらに、標準週30単位をどこまで弾力的に運用するかの結論が出ていない県や、今まで一律30単位という方針を出していたが、弾力的な運用を含めて再検討している県もある。カリキュラムの検討に際しては、これらの動きに着目する必要があろう。

完全週5日制に対応するために、現在、多くの高校では「授業時間数の確保」に視点を向けている。実際の検討過程を見ると、教科間の授業時間の調整にかなりの労力を費やす中で、最終的には「我が校はどのような使命の高校で、どのような生徒を育てる高校なのか」というスクール・アイデンティティを明確化、もしくは再確認しなければならないことに思い至ることになる。

しかし、'03年まで目を向けると、「授業そのものの革新」が必要になってくる。学習者である生徒を中心に据えて、「自ら学び自ら考える力」の育成を目指す新教育課程の理念を生かす授業である。

さらに、カリキュラムは各教科の指導計画と同義ではない。教科・科目、特別活動、そして「総合的な学習の時間」を総合的に捉える総合カリキュラムを構築することが新教育課程の鍵となるだろう。まさに新教育課程では、自校の教育活動の見直し、教師の意識改革、そして授業の革新が求められているのである。

【総合的な学習の時間】
教科や特別活動との関連がポイント

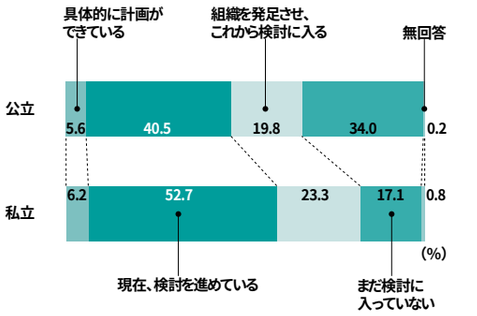
「総合的な学習の時間」については、現在検討を進めている学校が多い。すでに素案が完成して、その検討・修正の段階に入っている高校も多いようだ。

公私別に見ると、私立校の動きが若干早い。私立校では人事異動が少ないため、早期から取り組みやすいことが要因であろう。公立校では検討に入っていない学校が3分の1を占めるが、「計画策定済み」もしくは「検討を進めている」学校も46％に上り、現状では大きく二極化しているようである。

「総合的な学習の時間」はそれだけで完結するものではなく、教科と特別活動を含めて学校の教育活動全般に渡るものである。新課程カリキュラム編成のためには、これらが有機的に関連し合う総合カリキュラムの視点が必要となってこよう。

今後、検討を進める上では、学校教育の中で「総合的な学習の時間」をどのように位置付けるかが重要であり、その位置付けを明文化して学校全体としての共通理解を図る必要があるだろう。

7 総合的な学習の時間の検討状況

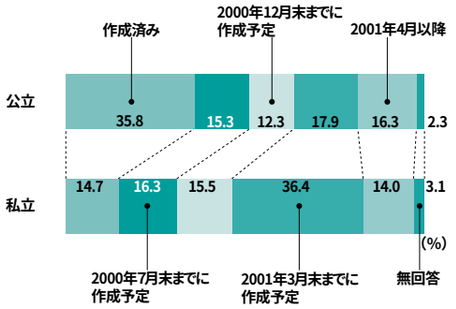


新カリキュラムの検討過程

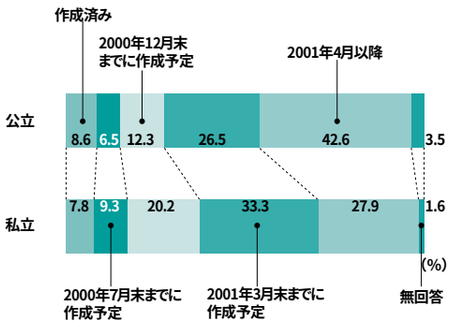
今年度末までに半数以上が新課程カリキュラムを作成

2002年度からの完全週5日制に向けたカリキュラムは8割以上の高校が今年度中に作成すると答え、2003年度からの新教育課程へ向けたカリキュラムも半数以上の高校が今年度中に作成するようだ。両者の関係抜きでは語れない新カリキュラムはどのように検討されているのだろうか。その過程を再検討してみる。

1 '02年度入学生のカリキュラム作成状況



2 '03年度入学生のカリキュラム作成状況



3 カリキュラム作成はスクール・アイデンティティの確立から始まる

完全週5日制が導入される'02年度カリキュラムの作成状況については、現在すでに作成済みの学校が3割、さらに今年度内に作成予定の学校を加えると、実に8割以上の学校において作成されることになる。特に、公立校の動きが私立校に比べてかなり早い。土曜日の取り組みの項でも述べたが、完全週5日制の問題は、公立校にとって、より切実な問題であることを示している。

ちなみに現在まで検討されているカリキュラム案を総見すると、現行カリキュラムをベースに、授業時間数の減少分を各教科に振り分けている例が多い。'02年度カリキュラムの検討は、その減少分を教科間で〝痛み分け〟することに、主眼が置かれていたようである。

一方、新学習指導要領が導入される'03年度カリキュラムの作成状況については、現在、既に作成済みの学校は1割に満たない。現在、カリキュラムの検討を進めているものの、「確定はまだ先」というニュアンスの回答が多かった。

さて、'03年度カリキュラムの作成状況を「総合的な学習の時間」及び教科「情報」の検討状況と比較してみると、今年度1学期中にカリキュラムを作成する学校は全体の15・6%と、現在検討が進んでいる「総合的な学習の時間」(具体的に計画ができている、または検討を進めている:49・0%)、教科「情報」(同:36・5%)に比べてやや遅れている印象がある。

これは新課程カリキュラムの典型的な検討過程を表していると思われる。つまり、①スクール・アイデンティティを確認した上で、②教育活動全体の見直しを行い、③その中で「総合的な学習の時間」や各教科、特別活動の位置付けを明確にし、④それを具体的なカリキュラムに落とし込んでいくことになる。

そして現在、多くの学校では③の段階に入っていることになろう。

しかしながら、今年度末までには全体の半数以上(57・8%)の学校で新課程カリキュラムを作成していることになり、いよいよ検討が本格化すると言える。そこで、次項ではカリキュラム検討に影響の大きい大学入試の改革状況について触れてみたい。

受験教科増やリスニングテスト、総合問題の動きに注目

ここ数年で激変する大学入試改革の動きについて、現時点での主なものを挙げてみたい。('00年2月末現在)

まず、昨年末に中央教育審議会(中教審)から答申された「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」である。答申のうち大学入試に関する部分は、次のようにまとめられる。

①アドミッション・ポリシーの明示
②受験教科・科目増や高度な内容、難度の高い出題の許容
③センター試験における外国語のリスニングテスト及び総合問題の検討、良質な過去問の再利用を提言

このうち①②については、各大学の今後の取り組みに委ねられていくことになり、注視する必要があるだろう。③については既に大学入試センターで研究が始まっており、導入の時期が注目されている。

一方、中教審で積み残された具体的な入試改善の方策については、その後大学審議会の入試専門委員会で検討が続けられている。センター試験に関する主な検討項目は次の4点である。

①複数回化
②リスニングテスト、総合問題の導入
③一度受験した得点の留保、1点刻みではない段階評価
④過去に出題した問題の再利用

今年度の早い段階で報告される予定であるが、昨年の中教審答申が5か月延びたように、遅れる可能性もある。センター試験を中心とした入試の全貌が見えてくるのは、恐らくこの答申によることになるだろう。さらに各大学の具体的な検討の動きは、ここから本格化すると思われる。

以上の動きから考えてみると、カリキュラム編成上注目すべき項目は「受験教科・科目増の動き」と「リスニングテスト、総合問題」である。前者は学力低下の問題もあり、今までアラカルト化が進んできた大学入試に歯止めをかけようとしているわけだが、そうなると高校において非常に幅広いカリキュラム編成が求められる可能性が高い。「特定の科目を狭く深く学習する」カリキュラム編成では、対応できなくなるのである。これは特定科目への偏りを是正しようとする総合問題のねらいからも推測できる。

また、リスニングテストの導入は、英語のシラバス作成に大きな影響を与えることになる。積極的にコミュニカティブな英語の授業を実践している学校もかなり増えているが、今後はより一層、本格的な対応が迫られる。

さらに、生物を履修していない医学部生が増えていることに対する「生物必須」の動きもある。実際、京都大医学部の後期日程では'03年度入試から生物を必須とすることが決定しており、今後、他大学も追随することが考えられる。医学部志望者を抱える高校では、カリキュラム上の対応が必要になる。さらには、国立大医学部における「理科3科目入試」の動向にも注意が必要であろう。

いずれにせよ今後は、これまで以上に大学や県教委の情報を敏感に捉えると共に、学校の教育理念に基づいた検討を進めていくことが求められていると言えるだろう。

学校アンケート調査概要

- **調査時期:2000年1～2月**
- **調査対象者:全国の高等学校の教務主任、進路主任、もしくはカリキュラム作成にかかわる先生**
- **調査方法:アンケート方式(記入用紙を回収、または電話でのヒアリング)**
- **回答数:総計559校(公立430校、私立129校)**